

重要情報シート（個別商品編）

ETF・ETN

下記は重要情報シート（ETF・ETN）に記載されている「質問例」への回答例です。

1 商品の内容

<p>あなたの会社が提供する方針のうち、この商品が、私の知識、経験、財務状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。</p>	<p>「商品組成に携わる事業者が想定する購入層」をご覧ください、お客さまと合致するかをご確認ください。</p> <p>三井住友フィナンシャルグループでは、経営理念の一つとして「お客さまに、より一層価値のあるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」を掲げ、お客さまにふさわしい商品・サービスの提供に努めています。お客さまのニーズを的確にとらえ、商品のリスク・複雑性に応じて、販売すべきお客さまの属性を想定し、適切な商品提案に努めています。またお客さまにふさわしい商品について、お客さまとともに考えます。そのため、まず、お客さまを「よく知る」ことから始め、ニーズや目的をしっかりと伺います。その上で、お客さまの知識・投資経験・資産の状況等をてらし、適切な商品のご提供をするように心がけています。なお、商品の特性・リスク等を踏まえ、お客さまにとってふさわしいとは言えない可能性があるかと判断した場合には、必要に応じてお客さまと相談し、ご提案を控えさせていただくこともございます。</p>
<p>この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。</p>	<p>当社では、販売する商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場動向等を含め、お客さまのご判断に役立つ情報を充実させるとともに、お客さまにわかりやすい形での提供に努めています。上場ETFの場合、毎月、月次レポートが作成され、各運用会社のホームページにて更新・掲載されています。ベンチマークとの比較や運用状況の確認をされる際には月次レポートをご参照ください。その他、市況全般の見通しのレポート、相場急変時には臨時レポート等が、当社および運用会社のホームページに掲載されますのでご参照ください。</p>
<p>この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。</p>	<p>上場ETF・ETNについて、当社ではレバレッジ型・インバース型の商品に重要情報シートを導入いたしました。レバレッジ型・インバース型の上場ETF・ETNに複数の商品を組み合わせた商品はありせん。</p>

2 リスクと運用実績

本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

<p>上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。</p>	<p>三井住友フィナンシャルグループでは、経営理念の一つとして「お客さまに、より一層価値のあるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」を掲げ、お客さまにふさわしい商品・サービスの提供に努めています。お客さまのニーズを的確にとらえ、商品のリスク・複雑性に応じて、販売すべきお客さまの属性を想定し、適切な商品提案に努めています。販売する商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場動向等を含め、お客さまのご判断に役立つ情報を充実させるとともに、お客さまにわかりやすい形での提供に努めます。上場ETF・ETNのリスクについては、各運用会社、組成会社のホームページに掲載されている交付目論見書の「投資リスク」の箇所をご覧くださいますと、基準価額の変動要因、各商品に係る固有のリスクの説明がご覧になれます。</p>
<p>相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。</p>	<p>レバレッジ型・インバース型の各ETF・ETNに、相対的にリスクの低い類似商品はありせん。日本取引所グループのホームページにて、各商品の対象指標（日経平均インバース・インデックス、等）が公表されておりますが、対象指標が同じ商品であれば、リスクが同程度の商品であると考えられます。</p>

■上記は、「重要情報シート（個別商品編）」に記載された「次のようなご質問があれば、お問い合わせください」に対するひとつの回答例であり、実際の回答はお客さまごと、商品ごとに大きく異なることがあります。

一定の投資性金融商品の販売に係る

2022年5月13日現在

重要情報シート（個別商品編）

ETF・ETN

下記は重要情報シート（ETF・ETN）に記載されている「質問例」への回答例です。

3 費用 本商品の購入または保有には、費用が発生します

<p>私がこの商品に〇〇万円投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。</p>	<p>売買手数料は、約定代金に手数料率を乗じて得た額となります。売買手数料については、上場有価証券等書面をご覧ください。 信託報酬は、ETF・ETNを管理・運用するための経費として、投資家が支払う費用です。信託財産の中から「純資産総額に対して年率〇%」という形で毎日差し引かれます。 その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、事前に料率・上限等を表示できません。</p>
<p>費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。</p>	<p>日本取引所グループのホームページにて、対象指標（日経平均インバース・インデックス、等）が同じ商品があれば、費用をご確認ください。信託報酬等がより安い類似商品がある場合があります。</p>

4 換金・解約の条件 本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります

<p>私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。</p>	<p>換金の際には、売買手数料がかかります。売買手数料については、上場有価証券等書面をご覧ください。 また、市場での売買が少なくなることで取引が成立せず、換金したい時に市場で売却できない場合があります。</p>
----------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

<p>あなたの会社が高得手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。</p>	<p>「お客さま本位」の考えに立ち、誠実・公正に業務を遂行するため、利益相反のおそれがある場合には、これを適切に管理することにより、お客さま本位の業務運営に努めます。 また、三井住友フィナンシャルグループが定める「利益相反管理方針」に基づき、お客さまの利益を不当に害することがないように利益相反を適切に管理してまいります。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■上記は、「重要情報シート（個別商品編）」に記載された「次のようなご質問があれば、お問い合わせください」に対するひとつの回答例であり、実際の回答はお客さまごと、商品ごとに大きく異なることがあります。

【金融商品取引法第37条（広告等の規制）にかかる留意事項】

本資料は、S M B C日興証券株式会社（以下「当社」といいます）が、投資情報の提供を目的として、ご参考までにお渡しするものです。

<当社の商号等>

S M B C日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号

<当社の加入協会>

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【手数料等について】

ETF（上場投資信託、以下「ETF」）およびETN（上場投資証券、以下「ETN」）のお取引にあたっては、各商品・取引手法・取引経路等に応じて所定の手数料等（例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場するETF・ETNの場合は、約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低手数料5,500円/いずれも税込）の国内委託手数料）をご負担いただきます。なお、外枠手数料を徴収しない方式で行う当社との相対取引の場合等には、約定代金のみを受払いいたします。

【リスク等について】

- ・ETF、ETNは、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等、およびETFの発行者やETNの発行体の信用状況（財務・経営状況を含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。
- ・国内上場のETF、ETNについて信用取引を行う場合は、対象となるETF、ETNの価格変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。
- ・ETF、ETNの取引量や、注文量が少ない場合には、株価指数等の市場実勢から見込まれる価格で売買ができないことがあります。
- ・ETNは裏付けとなる現物資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力を背景として発行される証券であることから、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ETNの価格が下落する又は無価値となるおそれ（発行体の信用リスク）があります。
- ・市場での取引においては、ETNの市場価格は需給状況によって変動するため、ETNの一証券あたりの償還価額とETNの市場価格の値動きが一致しない場合もあります。
- ・上場対象となるETNはJDR（有価証券信託受益証券）ですが、その信託財産となるETNは、海外発行される証券であるため、為替の変動により損失を受けることがあります。また、発行国・地域における政治・経済情勢の変動、税制等諸制度の変更、天変地異等による償還価格の変動により、投資元本を割り込み、損失（元本損失）が生じるおそれがあります。
- ・国内上場の外国籍ETF、ETNは、外国会社（半期）報告書が英文で作成される場合がありますのでご注意ください。
- ・国内非上場の外国籍ETF、ETN（法令に基づく開示を行っているものを除きます）は、日本の法令に基づく企業内容の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

【レバレッジ型、インバース型ETF、ETNのお取引にあたっての留意点】

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。

本資料は、当社が当該銘柄の概要説明のみを目的として作成した資料であり、その情報の正確性および完全性ならびに公平性について当社が保証するものではありません。

本資料に記載されている情報は、作成時点のものであり、将来、予告なく変更されることがあります。

本資料をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用するものであり、本資料の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません。

投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2021/12)